

年度経営計画等に係る実績評価

平成23年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

平成23年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあった中で、生産活動の立て直しを背景に、緩やかに持ち直しているとされ、また、各種政策効果への期待が高まった一方で、円高や長引くデフレの影響で企業収益の減少や設備投資の動きに弱さが見られ、更には若年層を中心とした高い失業率など、予断を許さない不安材料も多くありました。

岐阜市においては、我が国全体の課題となっている少子高齢化問題の効果的な解決策が見出せないでいる中、人口は徐々に減少しており、生産年齢人口の構成比についても更に低下しました。こうした社会構造の変化の下、地域の中核を担っているアパレル産業の低迷する景況感に代表されるように、市内の経済情勢は、楽観できる状況には至っておらず、地域経済を支える中小企業は、引き続き厳しい経営状態でした。

(2) 市内中小企業の資金繰り状況

岐阜市が実施した中小企業景況調査の結果では、業況判断の数値は、全体的に大幅なマイナスを示しました。特に「小売業」、「サービス業ほか」の業種は大きく悪化し、依然として売上不振を経営上の課題としている企業が多く、資金繰りについても前回調査より悪化しました。

(3) 市内中小企業の設備投資動向

設備投資を実施した企業は減少し、実施しなかった企業の割合が8割以上と圧倒的に多く、設備投資意欲に上昇の兆しは見られませんでした。

(4) 岐阜市を中心とした岐阜地区内の雇用情勢

有効求人倍率(学卒を除きパートを含む。)は、前年を上回ったものの、低い水準であることに変わりがなく、雇用情勢は引き続き厳しい状態でした。

2. 事業概況

市内中小企業者が引き続き厳しい経営環境にある中で、当協会の平成23年度の保証承諾は2,404件、39,034百万円（対平成22年度比117.7%、全国平均は同81.5%）で、対計画比117.2%となりました。また、保証債務残高は9,128件、103,643百万円（同108.5%、全国平均は同98.2%）で、計画比108.5%となりました。

一方、代位弁済は151件、2,022百万円（同95.4%、全国平均は同91.9%）で、対計画比86.0%となりました。また、回収は564百万円（同67.1%、全国平均は同92.4%）で、対計画比94.0%となりました。

平成23年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計画	実績	計画比
保証承諾	33,300百万円	39,034百万円(117.7%)	117.2%
保証債務残高	95,500百万円	103,643百万円(108.5%)	108.5%
代位弁済	2,350百万円	2,022百万円(95.4%)	86.0%
回収	600百万円	564百万円(67.1%)	94.0%

()内の数値は対前年度比を示します。

3. 決算概要

年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、収支差額は16百万円の黒字計上となりました。この収支差額の処理については、8百万円を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行いました。

平成23年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	1,103百万円
経常支出	765百万円
経常収支差額	339百万円
経常外収入	3,287百万円
経常外支出	3,642百万円
経常外収支差額	356百万円
制度改革促進基金取崩額	33百万円
当期収支差額	16百万円

4. 重点課題への取り組み状況

平成23年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

(1) 緊急保証制度終了後の資金需要への対応

セーフティネット保証5号の認定業種が緊急保証制度終了後も1年間継続されたものの、セーフティネット保証の承諾は613件、9,742百万円となり、平成22年度に比べ件数で498件、金額で11,206百万円減少しました。しかしながら、平成23年5月から取り扱いを開始した、東日本大震災復興緊急保証及び岐阜市融資制度の経営環境変動対策資金(東日本大震災復興緊急支援枠)に係る保証承諾が合計334件、12,220百万円となり、岐阜市内中小企業者の資金繰りの安定に大きく貢献することができました。なお、資金繰り円滑化借換保証としては467件、8,867百万円(対平成22年度比97.1%)の承諾となりました。

(2) 保証浸透率の向上

新規保証推進キャンペーンを昨年度に引き続き実施した結果、新規先の承諾は292件、3,113百万円(対平成22年度比106.1%)と新規利用者が増加しました。その中で、創業資金については47件、276百万円(同224.7%)の保証承諾となりました。また、既往保証先についても協会担当者が保証推進のアプローチを行いました。保証利用企業者数は平成22年度末時点で4,729企業であったのに対し、平成23年度末では4,713企業と16企業減少する結果となりました。

(3) CS(顧客満足)行動の推進

地元地銀、信用金庫の岐阜市内店舗を主体に勉強会、出前相談会を合計19回実施し、金融機関との連携を密にすることで、保証申込みの増加に繋げることができました。

また、中小企業者や金融機関からの相談のみならず、商工会等からの相談が受けやすい体制づくりにも努めました。

(4) 経営支援・再生支援の強化

金融機関との情報交換については積極的に行ったものの、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生ファンドとの情報交換は、新規案件が発生しなかったこともあり、数える程度に留まりました。また、経営支援・再生支援の問題点を検証するまでには至りませんでした。

(5) コンプライアンスの強化

コンプライアンスの重要性が益々高まっているという認識の下、コンプライアンス・プログラムを確実に実施することにより、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上に努めました。

また、保険料の違算判明に係る不適切な事務処理に対する反省を踏まえ、中小企業信用保険の実務の理解を高めるため、各部署において研修会を実施しました。

5 . 外部評価委員会の意見等

岐阜市内中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、引き続き国や地方公共団体の施策に即応し、東日本大震災復興緊急関連保証や保証条件変更の弾力的な対応など、中小企業金融の円滑化に貢献しました。

〔保証業務〕

経済活動に大きな影響を与えた東日本大震災の発生に伴って創設された、東日本大震災復興緊急保証や岐阜市の融資制度である経営環境変動対策資金（東日本大震災復興緊急支援枠）への柔軟な対応をはじめ、厳しい経営環境が続いている中小企業の資金調達の支援に尽力した結果、保証承諾額、保証債務残高ともに計画を大きく上回ったことは高く評価できます。

引き続き、個別企業の実情に応じた親身な取り組みにより、岐阜市内中小企業の資金繰り安定化に努めてください。

〔代位弁済〕

2期連続計画を大幅に下回る結果となり、期中管理業務の充実が認められます。金融機関と連携した積極的な条件変更への取り組みが実を結んだものと考えられますが、反面、代位弁済の潜在化が懸念されます。こうしたことから、今後においては、条件変更先の管理に重点を置くなど、経営支援・再生支援に一層注力してください。

〔求償権の回収〕

今一步のところでは目標を達成することができなかったものの、無担保求償権の割合が年々増えている環境下において、精一杯努力していると理解しています。しかしながら、回収財源が枯渇している中で、その最大化を図る必要はあることから、サービサーの活用をはじめ、より効率的な管理・回収に取り組んでください。

〔コンプライアンス〕

コンプライアンスに対する認識の高まりが窺えます。今後においても、コンプライアンス・プログラムの実践をはじめとするコンプライアンスへの取り組みにより、更なる態勢強化を図ってください。なお、事務処理の理解不足による保険料の違算が

発生したことについては、同じ過ちを繰り返すことのないよう、正しい実務の習得に努める必要があります。

〔協会収支〕

黒字計上については、保証規模の拡大や代位弁済の抑制に努めた結果であると考えます。しかしながら、保険料の引上げに続き、平成24年度からは責任共有負担金の国庫還流が開始されるなど、協会収支は一段と厳しい状況になることが想定されます。引き続き、健全な業務運営による財政基盤の強化に努めてください。